

北日本漁業経済学会 三五—及七多—

第40回 宮城県仙台大会報告

2011年10月22日(土)、23日(日)の両日にわたり、宮城県仙台市・東北大学農学部・第1講義室において、第40回北日本漁業経済学会大会が開催されました。

今大会では「東日本大震災による被災漁業・漁村の復興構想と実現への課題」と題してシンポジウムを企画し、全体で数十名の参加者を得て、下記の通り、シンポジウム、一般報告、総会および懇親会を滞りなく実施することができました。シンポジウムのコーディネーターを勤めて頂いた二平章氏(漁業情報サービスセンター)、同じくシンポ・コーディネーター及び総合討論・司会として、また大会運営の要となる現地事務局としてご尽力頂いた東北大学の片山知史氏をはじめ、報告者、参加者及びご協力頂いた全ての皆様に厚く御礼申し上げます。また、本大会には北海道漁業協同組合連合会の後援をいただきました。ここに記し、改めて謝意を表します。

シンポジウム(10/22)

会場：東北大学農学部・第1講義室

共通論題：『東日本大震災による被災漁業・漁村の復興構想と実現への課題』

コーディネーター；二平章(漁業情報サービスセンター)、片山知史(東北大学)

〔講演者〕

1. 趣旨説明

二平章(漁業情報サービスセンター)

2. 『提言』に見る復興構想・計画論の特徴と課題

—容認できない被災現場と漁業生産からの遊離—

廣吉勝治(元北海道大学)

3. 復興計画の検討過程とその課題

馬場治(東京海洋大学)

4. 岩手県における水産復興の現況と課題

濱田武士(東京海洋大学)

5. 福島県における漁業・漁村の被害状況と復興への課題

井上健・小山良太・阿部高樹(福島大学)

依頼討論：特区問題と漁業権

網島不二雄（元山形大学）

総合討論司会：

片山知史（東北大学）

懇親会；会場…「東北大学農学部・生協食堂」 参加者…約30名

一般報告(10/23)

会場；東北大学農学部・第1講義室

1. 漁港における雪氷熱エネルギーを活用した冷熱生成システム導入の可能性
～北海道苫前漁港での蓄養施設、荷捌き所での実証結果を踏まえて～
不動雅之（財団法人漁港漁場漁村技術研究所），後藤卓治（同左）
浅川典敬（独立行政法人水産総合水産工学研究所），広島基（株式会社データ設計）
2. 核物質汚染が水産系フードシステムに与える被害構造と対応の枠組み
山下成治（北海道大学），但馬英知（(株)但馬ラボ），熊谷一栄（(株)熊谷研究所）
3. えりも地域に見る海獣による漁業被害の現状と対応
廣吉勝治（元北海道大学）・山田正紀（北海道大学大学院農学院）
4. 資源管理を巡る漁業管理組織と試験研究機関
—北海道檜山海域のスケトウダラ延縄漁業を事例に—
西村絵美（東京海洋大学大学院）
5. 漁村女性起業に関わる要因の分析
小泉聡美（北海道大学大学院水産科学院）・山下成治（北海道大学）
6. 漁業における新規就業者の現状と課題—愛知県南知多町の事例から—
及川 昂（東京海洋大学大学院）
7. 小規模漁村地域における学校給食市場への対応とその意義・課題
—北海道天塩町の取り組みを事例として—
山本 龍太（北海道大学大学院農学院）



総会・理事会報告

本大会における学会総会は長谷川健二氏（福井県立大学）を議長に選出し、10月23日11時30分より、東北大学農学部・第1講義室において開催されました。またこれに先立ち、10月21日には東北大学内会議室において理事会が開催されました。以下、主な協議内容、報告事項についてご報告致します。

(1) 新入会員承認

前回大会以降、新しく岩成正勝（パブリックコンサルタント株）、西村絵美（東京海洋大学大学院）、高森俊明（下関市役所）、不動雅之（漁港漁場漁村技術研究所）、片山知史（東北大学）、後藤卓治（漁港漁場漁村技術研究所）、及川昂（東京海洋大学大学院）、網島不二雄（元山形大

学), 山本龍太 (北海道大学大学院), 各氏の入会が承認されました。

(2) 学会誌・短信発行について

昨年度発行の学会誌第39号は大幅に遅れて9月発行となりましたが、このことについては編集幹事より、東日本大震災の影響もあってパネルディスカッションの原稿等の入稿遅れなど、種々の事情が重なったためであるとの説明があり、また謝意が表明されました。また、本年度の発行計画については例年通り、学会誌「北日本漁業」第40号を2009年3月の奥付で発行する予定です。内容は40回大会シンポジウム講演論文と一般投稿論文等となります。短信(ニュースレター)につきましては、2012年1月、7月、9月の計3回発行する計画としました。

(3) 次年度大会開催地およびシンポジウムテーマの計画

次年度大会開催地・会場については、北海道とする方向で検討することとなりました。また、シンポジウムテーマにつきましては、ニュースレター等を通じて要望、意見を募りつつ、今後理事を中心に検討していくこととなりました。

(4) 決算・予算

2010年度決算(特別会計決算を含む)につきましては、田尾、山下両監事の監査報告を含め、原案通り承認されました。また、2011年度予算案についても原案通り承認されました。以下に承認された決算書、予算書を掲載します。

(5) 訴訟問題の経過と対応について

昨年来継続しておりました訴訟問題については、既にお伝えしていたように2011年6月16日に和解が成立しました。しかしながら、その後、学会ホームページの掲載事項を巡り当学会が再度提訴される事態となり、総会では取り敢えずホームページの該当部分を削除し、原告側に謝意を伝えるとともに、今後の裁判に当たっては会長を中心に対応していくことが確認されました。

(6) 編集委員会の体制について

今大会では学会誌編集委員会を改組し、体制を強化することとしました。新体制は下記の通り。
編集委員長; 三輪千年(水産大学校)

編集委員; 宮澤晴彦(北海道大学), 古林英一(北海学園大学), 宮崎隆志(北海道大学)

長谷川健二(福井県立大学), 副島久実(水産大学校), 廣田将仁(中央水産研究所)

甬喜本憲(水産大学校)

編集幹事; 宮澤晴彦, 甬喜本憲, 三木奈都子(水産大学校)

(7) 役員改選について

今大会で役員が改選され、以下の新役員が選出されました。

会長; 二平章*(漁業情報サービスセンター)

副会長; 長谷川健二*(福井県立大学)

理事; 宮澤晴彦*(北海道大学), 上田克之*(水産北海道協会), 濱田武士(東京海洋大学)

清水幾太郎(中央水産研究所), 柳田洋一(茨城県水産試験場), 片山知史(東北大学)

佐藤一(北海道栽培水産試験場), 大野宣和(岩手県大船渡水産振興センター)

山崎誠(養殖研究所), 佐々木貴文*(鹿児島大学), 三木奈都子(水産大学校)

監事; 田尾直之(漁協経営センター), 山下成治(北海道大学)

特別顧問; 末岡順(北海道信用漁業協同組合連合会)

(注) 1)*は常任理事 2)事務局・・・総務担当; 宮澤 会計・組織担当; 佐々木

2010年度 決算(案)
(2010年10月1日～2011年9月30日)

(円)

収入の部					支出の部			
科目	内訳	決算額	予算額	備考	科目	決算額	予算額	備考
会費	個人	233,000	685,000		印刷費	1,085,175	800,000	会誌・封筒
	団体	260,000	280,000		人件費	39,000	50,000	発送作業人件費
	小計	493,000	965,000		郵送費	46,580	90,000	短信・学会誌
会誌等販売	定期	18,000	10,000	字研フォーラムから	事務費	11,900	50,000	消耗品費
	バックナンバー	0	5,000		その他	80	0	振込手数料
	その他	0	0	大会当日販売分				
	小計	18,000	15,000		小計	1,182,735	990,000	
雑収入		717		利子・利息				
待合から繰入		130,798			待合へ繰入	100,000	100,000	
寄付		100,000		近藤信義様より				
震災募金		134,000			震災募金	134,000		
前期繰越金		2,080,559		昨年度会計より	次期繰越金	1,540,339		
計		2,957,074				2,957,074		

次期繰越金内訳(円)	郵便局	銀行	現金	合計
	498,284	872,246	169,809	1,540,339

2009年度大会関係特別会計決算報告(案)

(円)

科目(収入)		備考	科目(支出)		備考
一般会計から繰入	100,000	昨年度会計より	懇親会費	90,100	
資料費	39,000	39名分	事務費	50,100	シンポ報告者・事務局弁当
懇親会費	76,000	19名分	人件費	4,602	
協賛金	100,000	北海道漁業協同組合連合会	旅費	39,400	シンポ報告者旅費補助
			小計	184,202	
			一般会計繰入	130,798	
計	315,000		計	315,000	

注1 2009年度 札幌大会(北日本漁業経済学会第39回大会)に関する収支。

2011年度 予算(案)

(円)

収入の部			支出の部		
科目	金額	備考	科目	金額	備考
会費収入(個人)	1,167,000	145人(内学生5名)	印刷費	800,000	学会誌第38号、封筒等
会費収入(団体)	270,000	18団体	郵送費	90,000	短信・ニュースター
会誌販売(定期)	10,000		人件費	50,000	
会誌販売(臨時)	5,000		事務費	50,000	消耗品費、会議費等
			特別会計へ繰入	100,000	大会特別
小計	1,452,000		小計	1,090,000	
前期繰越金	1,540,339		次期繰越金	1,902,339	
計	2,992,339		計	2,992,339	

注・年会費 一般5000円、学生3000円、団体1口10000円(10口1団体含む)

事務局からのお願い

1. 次期大会企画案の募集

次期大会で取り上げる企画案を募集します。シンポジウム、パネルディスカッション、座談会、ミニシンポ等、内容、形式、報告者等の企画案を事務局宛、随時お寄せ頂くようお願いいたします。

2. 学会誌40号の原稿提出期限について

次号学会誌に投稿される方は、1月末を目途に事務局宛、メールないし郵便(FD添付)で原稿をお送り下さい。なお、メールで投稿される方も、プリントアウトした原稿2部を速やかに郵送して下さい。

＜大会印象記＞

第40回大会シンポジウムの印象記

大野宣和（岩手県沿岸広域振興局水産部大船渡水産振興センター 水産業普及指導員）

被災地の一つである大船渡市に勤務しながら今大会のシンポジウムに参加する機会があり、感想を報告します。

1 『提言』に見る復興構想・計画論の特徴と課題

地震、津波及び原発事故が被災の原因で、関東から東北に至る広範囲に及んだ被災地を対象に、借金まみれの政府、地方自治体が担うことを思うと、廣吉先生から指摘があった「未来」志向を標榜して喫緊の課題を先送りするものとの指摘は理解できますが、具体的な方向性、施策を示すことは難しいのかと思います。

被災地では、復旧・復興には大変な費用と人的支援が必要であり、自由に使える金を黙って出して欲しいという、虫のいいお願いを各方面にお願いしています。被災地が取り組もうとすることに、国としても支援するという意思是感じられ、その後の補正予算等の施策へ期待は繋がったと思います。

－農林水産業分野における「6次産業化」の施策－については、漁業生産と流通・加工分野の復興が求められている中で、6次産業化が強調されることに違和感を感じており、先生の指摘には同感と思いました。また、我々が、復旧・復興にかかりつきりになる中で、関税自由化への動き、海外の産地の動向についても情報収集が必要であると改めて気づくことができました。

－「集約化」、水産基盤整備について－は、短期間で整備するには集約化、順位付けが必要であり、先生が指摘された「地元集落単位での徹底した話し合い」は不可欠と思うし、整備する場合は、国、県、市町村が連携して整備する仕組みが必要と感じました。

中核的水産基地については、浸水地域の土地利用計画、都市計画に合わせて検討が必要と思っていますが、大船渡では、一部民間水産加工場を建て直す動きもあり、時間との勝負となっています。

－専門家不在の「改革」談義－については、被災地域の水産、漁業を理解し、「復興構想会議」の委員、多くの国民が納得できる施策を示せる人材が、いるのだろうかと思問してしまいました。

また、誤った認識を持つ有識者の方々に対して、彼らも納得できる説明を私ができないことに、日ごろの不勉強を反省しました。

2 復興計画の検討過程とその課題

馬場先生が委員を努めている、政府の復興構想会議検討部会、関連するワークショップでの議論の様子を紹介していただき、「復興構想会議」での議論とともに、これまでの経緯を教えてください、特区構想や高台移転が話題になりがちですが、落ち着いた提言を読み直すことができました。

また、先生が検討委員を務められている相馬市、石巻市、気仙沼市などの様子を伺ったことは、参考になりました。マスコミが他地区の復興の様子を報じるたびに、自分たちの地域では取り組みが遅れているのではないかと、不安を訴える漁業者も多く、被災地がそれぞれ固有の課題も抱えながら復興に向かっていくこと、特定の地域が先行しているわけではないことを確認できたことは、復興の現場で働いている身にとってはありがたい報告でした。

3 岩手県における水産業の現況と課題

濱田先生には、岩手県内で現在取り組んでいる状況について、整理して報告していただきました、私自身も担当以外の取り組みについて勉強することができました。

岩手県では、漁協を中心に復興事業を進めておりますが、指摘があったように漁協はすでにオーバーワークとなっています。多くの支援策が用意されても、地域での話し合いを進め、具体的な事業計画に纏めるためには、漁協だけでは対応しきれない状況にあります。県や市町村に対しては手厚い人的支援をしていただいておりますが、漁協に対する支援について考える機会をいた

だきました。

4 福島県における漁業・漁村の被害状況と復興への課題

私自身が震災前の2月に木戸川と霞戸川のさけふ化場を視察させていただいたこともあり、津波被害と放射能汚染からの復興が、困難なこと、将来を見通せないまま操業自粛されている関係者の不安を思うとやり切れない気持ちになりました。厳しい状況の中で、今やるべきこと、できることに努力されている皆さんに頭が下がる思いでした。

北日本漁業経済学会第40回大会シンポジウム「東日本大震災による被災漁業・漁村の復興構想と実現への課題」に参加して

福島大学うつくしまふくしま未来支援センター
復興計画支援部門 産業復興支援担当 特任研究員 小松知未

1. うつくしまふくしま未来支援センターに所属する研究者として

10月に福島大学うつくしまふくしま未来支援センターに赴任して以降、原子力災害問題に関する知見を得るため、「東日本大震災」「農林水産業」「復旧・復興」をキーワードに掲げる学会・シンポジウムに参加してきました。現在、産業復興支援担当として、主に福島県内をフィールドに、農村における放射性物質による汚染実態調査、損賠賠償の枠組みの拡大に向けた活動、住民活動の支援などに取り組んでいます。農業経済学、農業経営学を専攻している私にとって、漁業・漁村の復興構想の策定過程や、各県の動きに関する情報を収集することは容易ではなく、このシンポジウムは大変貴重な機会となりました。

2. 漁村出身者として

生まれ育った岩手県大船渡市三陸町は、津波により壊滅的な被害を受けました。多くの命が失われ、漁港、漁船、漁協が跡形もなく流されています。震災当日の夜から、地区単位での安否確認、子供と高齢者の保護、食糧の平等分配が行われ、強固な自治機能が発揮されていたことを伝え聞きました（3月4月の様子は、出身者とともに作成したサイト「三陸町越喜来地区まとめー東北関東大震災@ ウィキ」<http://www47.atwiki.jp/sanrikuchookirai/> にまとめています）。住民の強い結束力は、漁業の場面でも発揮され、震災からわずか一か月後の4月11日、電気すら復旧していない状態の中で組合員との協議を重ねていた大船渡・越喜来漁協は「小型漁船 100隻購入方針」を提示し、漁協主導による漁業経営の再建を掲げています。

このように、震災直後は、湾ごとに再建に向けて歩みだそうとする機運が高まっていましたが、高齢化が深化した漁村においては、漁港の復旧を迎えるまでの時間、まさに「今」難しい局面を迎えています。その最中、論拠のない漁業権の特別措置を含む「復興構想」「漁民による自治の否定」により漁業経営者の鋭気をくじくことなど、あってはならない事態だと憤りを感じます。

利害や利権にとらわれず、冷静な目で社会と向き合い、人々が大きな決断をする時の「根拠」を提示していくことが、自身も含めた研究者の役割であることをあたらためて認識しました。

北日本漁業経済学会事務局（事務局長；宮澤晴彦）

〒060-8589 札幌市北区北9条西9丁目

北海道大学大学院農学院 水産資源経営学分野

TEL/FAX 011-706-4139

〒041-8611 函館市港町3-1-1

北海道大学水産学部 海洋社会科学分野

TEL 0138-40-8834 FAX 0138-40-8835

E-mail miyazawa@fish.hokudai.ac.jp

*事務局は札幌に移転しましたが、函館に郵便物を送られても届きます（返送されることはありません）。メールアドレスは従来通りです。